

平成28年6月7日

清水町議会議長 加 来 良 明 様

清水町議会産業厚生常任委員会
委員長 奥 秋 康 子

所管事務調査について

常任委員会活動として行う所管事務調査について、このたび調査を終えたので、その結果を下記のとおり報告いたします。

記

1. 調査事項 交通安全と防犯の取り組みについて

2. 調査期日 平成28年5月20日

3. 調査の結果

安全・安心な町づくりを目指すために本町で進めている交通安全と防犯事業等の現状と課題について、担当課から説明を受けて調査を実施した。

清水町生活安全推進委員会は、平成17年度に交通安全協会・防犯協会などの交通・防犯団体を統合し、町内における地域安全活動の推進に寄与することを目的として設立され、自主的な地域の交通安全や防犯活動を展開している。

主な年間事業として、交通安全事業、防犯事業、その他育成事業を行っており、各部会の事業としては、交通安全部会（清水交通安全部会、御影交通安全部会）は、春・夏・秋・冬の交通安全運動の

推進、交通安全キャンペーン、歳末警戒、赤色回転灯活動、交通安全教室などを実施し、防犯部会（清水防犯部会、御影防犯部会）は、防犯活動、啓発看板設置、地域安全標語募集、歳末警戒、青色回転灯パトロールなどを実施している。

生活安全推進委員会の活動は、高齢層の方が中心となっており、欠員が生じて募集を行っても若年層の方からの応募がない状況にある。子どもたちの登下校の安全を見守る交通安全専門員については、人員の確保が困難な時期があり苦慮していたが、昨年末に応募者があって一定の人員が確保された。登下校の交通指導体制は、清水地区では以前は1人の方が固定して行っていたが、現在は7名交代で指導しており、御影地区は従来のおり1人の方が固定して行っている。

町内の交通事故発生状況は、平成24年は27件、平成25年は14件、平成26年は8件発生しており、平成24～26年の3年間は減少で推移している。交通死亡事故ゼロの日については、平成27年5月13日から調査時点において継続中であり、交通死亡事故ゼロの日、500日の達成を目指して取り組んでいる。

町内での犯罪発生状況は、平成24～26年の3年間は、刑法犯が年間32件～34件で推移し、窃盗犯と重要犯は合わせて年間1桁の発生件数となっている。また、不審者情報については、平成22・23年は3件ずつ、平成24・25年は共に0件、平成26年は3件の情報が届けられている。

地域安全活動における新得警察署との連携については、キャンペーンなどを通じて町職員と日頃から意思疎通が図られており、清水交番は、熊牛駐在所の統合により1名増員され、警察署からのパトロールなど、さまざまな面で配慮をいただいているとのことである。

民間との連携については、不審者から子どもたちの安全を守るために、ご理解をいただいた家に黄色い旗を設置し、子どもが駆け込めるようにする「子ども110番の家」の取り組みを行っている。「子ども110番の家」は当初100軒以上あったが、共働きで日中留守の方が多くなり、現在80軒を下回っている状況であるが、担当課にお

いては、機会があれば増やしていきたいとのことである。

委員会においては、「生活安全推進委員会組織の高齢化が進んでおり、このままの状況でいくと活動に支障が出ることも懸念されるため、若年層の方に参加してもらえらるような取り組みが必要ではないか」、「子どもの安全・安心を守るためには、不審者情報があった場合、生活安全推進委員会の防犯部会への連絡や防災無線で情報を流すなど、早急な対応が必要」との意見があった。

交通安全と防犯活動については、町と住民団体との連携が非常に重要な役割を果たしていると考えられる。今回の調査では、犯罪発生状況を見ると、重要犯や窃盗犯は多くはないが、刑法犯などは統計上カウントされているだけでも少ないとは言えない。子どもへの不審者からの声かけ、高齢者が対象となる窃盗犯、詐欺などは住民の身近なところで起きており、犯罪の被害に遭わないためには、まず一人ひとりの防犯意識を高めることが大切であると同時に、さらに、町と住民・住民団体との強化を図り、本町における交通事故、犯罪発生の背景や原因を踏まえた視点で、安全・安心な町づくりに取り組むことが求められる。特に、地域安全活動を推進する自主的な団体である生活安全推進委員会が重要な役割を果たしており、持続的な活動を維持するために若年層の参加者を増やす取り組みと、防犯に関わり、防犯部会の積極的な活用について、早急な検討が必要となっている。